



フィリピン

フィリピンの教育制度(1)

- ・ 面積: 298,170平方キロメートル(日本の約8割)
- ・ 人口: 1億903万5,343人(フィリピン国勢調査, 2020年)
- ・ 民族: マレー系が中心、ほかに中国系、スペイン系及び少数民族
- ・ 国語: フィリピン語(タガログ語)
- ・ 公用語: フィリピン語及び英語。180以上の言語がある
- ・ 宗教: キリスト教(カトリック83%、その他のキリスト教10%。イスラム教5%)
- ・ 平均寿命: 男性67.4歳、女性73.6歳(世界保健機関, 2019年)
- ・ 成人識字率: 96.3%(UNESCO, 2019年)

フィリピンにつながる本邦在留者は、在留期限がない永住者(47%)、在留期間が定められている定住者(19%)、日本人の配偶者(9%)が全体の75%を占める(総務省統計局, 2022年6月)。日本に比較的長く滞在するケースが多いことを踏まえ、中長期的な視野を持って、子どもを指導することが期待される。

学校体系と取得可能な資格・学位

- フィリピンでは、以前は初等教育6年間、中等教育4年間で義務教育とされていたが、2012年の学制改革により、幼稚園1年間、初等教育6年間、中等教育6年間で義務教育となった。
- また、義務教育期間が初等6年間から13年間(K to 12)に延長され、特に前期中等教育の就学率が上昇した。
- 2021年の総就学率は、初等教育92.40%、前期中等教育96.95%、後期中等教育77.11%であった。コロナ禍前の総就学率99.15%(2019年)から大幅に下降した初等教育と後期中等教育の就学率向上が課題である(UIS, 2022年)。

就園手続き・学校区域指定の有無

- 原則として保護者が子どもを就園・就学させる義務を負う。
- 入園資格は6月1日に満5歳に達していること、もしくは8月末までに満5歳に達する子どもで入園予定園の審査に合格すること。入園時に全就学期間を通じて使用される、「学習者参照番号」が付与される。
- 保護者が希望する幼稚園に出生証明書か洗礼証明書を提出し、入園を申し込む。学校による面談で入園が許可されるが、希望者が多い場合は、ほかの園を勧められることもある。
- 学校区域指定はあるが、強制ではなく、他校に通うことも可能である。

学校教育費

- 公立義務教育諸学校の学費は無償であるが、年間400ペソ(約1,000円)前後のPTA費や雑費の支払いを求められる。
- このほか、学用品、教材、制服、通学費等の負担がある。2010年の首都マニラにおける、初等教育児童一人当たりの家庭の年間平均支出は4,350ペソ(約11,000円)であった(Reyes, 2015年)。
- 2022年の情報では、私立学校の学費は初等学校で25,000~100,000ペソ(約61,000~246,000円)、中等学校で40,000~150,000ペソ(約98,000~369,000円)であった。このほか、PTA費や雑費、学用品、教材、制服、通学費の負担に加え、教科書の購入も必要である(Moneymax, 2022年)。

フィリピンでは、2017年、国立大学と一部の公立大学・単科大学の学費も無償化された。(ただし、修業年限+1年以内に卒業するなどの条件がある。)

プレスクール・プレ幼稚園・保育園等	
幼稚園	幼稚園 (5~6歳)
	1年生 (6~7歳)
	2年生 (7~8歳)
初等学校 (小学校)	3年生 (8~9歳)
	4年生 (9~10歳)
	5年生 (10~11歳)
	6年生 (11~12歳)
	7年生 (12~13歳)
前期中等学校 (中学校)	8年生 (13~14歳)
	9年生 (14~15歳)
	10年生 (15~16歳)
後期中等学校 (高校)	11年生 (16~17歳)
	12年生 (17~18歳)
大学・単科大学、中等後教育機関	

フィリピンでは、幼稚園から12年生までの13年間で義務教育期間である。

★初等学校卒業証書

★前期中等学校卒業証書

★後期中等学校卒業証書

★修了証・ディプロマ

★準学士★学士 ★修士★博士

進学要件

- 前期中等学校: 初等教育の全ての学習領域に合格
- 後期中等学校: 前期中等学校の全ての学習領域に合格
- 大学・単科大学、中等後教育機関: 後期中等学校の全ての学習領域に合格

大学進学について、入学試験を実施する大学がある(Macha他, 2018年)。

フィリピンの教育制度(2)

障害のある子どもの就学

※「特別支援教育」や「特別教室」の定義は、国により様々である。

フィリピンでは、長らく1970年代に策定された「障害児教育ガイドライン」に基づき、障害のある子どもの特別教育(Special Education: SPED)が行われてきた。2022年3月、「障害のある学習者のためのインクルーシブ教育法」(共和国法第11650号)が制定・発布され、一般の教育システム(通常学校)における障害のある子どもの教育が推進されている。障害のある子どもには個別教育計画が策定され、その計画に基づき個々の教育的ニーズに応じた教育が行われることになっている。

しかし、予算不足や施設・機材の不足、特別な訓練を受けた教員の不足等から、教育機会の提供が十分ではないことも報告されている。

● 就学手続き

- 1)各学校の教員と地方自治体が、特別な支援が必要な子どもの存在を把握
- 2)保護者の合意のもと、専門家が子どもの発達アセスメントを実施
- 3)アセスメント結果に基づき、専門家が就学先を提案
- 4)保護者が同意すれば、専門家に提案された学校に就学

● 障害のある子どもの教育の場

通常学校

通常学校の学級において、障害のある子どもも障害のない子どもとともに学ぶ。

巡回教員による指導(Mobile teachers)

通常学級に在籍する障害のある児童生徒を巡回教員が指導する。

リソース・ルーム(Resource room services)

授業時間の一部で、通常学級に在籍する障害のある児童生徒を障害に応じて指導する。

特別教室(Self-contained class)

通常学級で学ぶことが難しい重度障害児向けの学級。

院内学級(Hospital instruction)

寝たきりの障害児と病气から回復途中の子どもを対象とした病院内の学級。

☀️ 指導上の留意点

- 比較的新しい概念である、自閉症やADHDなどを含む「発達障害」について、保護者は十分理解していない、または障害と認識していない場合がある。
- 来日前の教育の状況、家庭環境や成育歴、母語の発達の状況などが子どもの発達に影響を及ぼしていることに留意が必要である。

フィリピンの教育内容(1)

K to 12カリキュラムの特徴

- 就学前教育の強化(就学前教育1年間の義務化)
- カリキュラムを学習者にとって適切なものにする(文脈化・エンハンスメント)
- 習熟度を高める(母国語ベースの多言語教育)
- 統合された切れ目のない学習の確保(スパイラル型学習)
- 将来への備え
- 全人的なフィリピン人の育成(大学進学と職業準備、21世紀型スキル)



3年生までは学習者の母語で指導が行われる。

4～6年生にかけてフィリピン語と英語への移行プログラムが実施され、7年生以降の中等教育ではフィリピン語と英語で指導が行われる。

教科

- 1・2年: 母語、英語、フィリピン語、算数、社会、道徳、音楽、美術、体育、ヘルス
- 3年: 1・2年生の教科+理科
- 4年: 英語、フィリピン語、算数、理科、社会、道徳、音楽、美術、体育、ヘルス、技術と生活



授業では、グループ学習や発表が多く取り入れられている。

- 幼稚園は、遊びを通じて文字、数字、形、色を母語で学ぶ。
- 11・12年生はコアカリキュラムと選択教科を学習する。

評価・進級制度(1年生～10年生)

全ての学習領域の最終試験で75点以上	進級
2つまでの領域が75点未満	補習クラスに登録し、75点以上取れば進級。75点未満の場合、再試験。それでも不合格であれば継続的に個別指導を受けながら進級
3つ以上の領域が75点未満	留年



UISによると、2019年の初等教育の平均留年率は1.76%、うち1年生が3.20%、前期中等教育平均留年率は2.47%。

修了率(※):初等教育92%、前期中等教育81%、後期中等教育78%(2017年)

(※)各教育段階の最終学年該当年齢より3～5歳年齢が高い子どものうち、最終学年を修了した子どもの数の割合(データは、UNICEF, 2022年)。

フィリピンの教育内容(2):算数カリキュラム

初等算数教育の学習内容系統一覧表(日本の学習領域に則り整理)

領域/学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
数と計算	●100までの数	●1000までの数	●1万までの数 ●概数と四捨五入 ●奇数と偶数	●10万までの数 ●倍数と約数	●1千万までの数	●累乗の計算 ●整数の性質
	●1、2位数の加法・減法	●2、3位数の加法・減法 ●九九(2~5、10の段) ●除法(2位数)÷(2~5、10の数) ●加法、減法、乗法が混じった計算	●3、4位数の加法・減法 ●九九(6~9の段) ●乗法(2、3位数)×(1位数)、(2位数)×(2位数) ●余りのある除法 ●除法(2~4位数)÷(1、2位数)	●乗法(3位数)×(2位数) ●除法(3、4位数)÷(1、2位数) ●2つ以上の演算が混じった計算	●四則を混合した式、()を用いた式の計算	
	●簡単な分数の意味(1/2、1/4)	●分数の読み書き、大小比較	●真分数、仮分数 ●同値な分数	●帯分数 ●約分 ●同分母と異分母の分数の加法・減法 ●小数の意味(小数第2位まで)	●仮分数と帯分数の加法・減法 ●簡単な分数の乗法・除法 ●分数と整数の乗法・除法 ●小数の意味(小数第4位まで) ●小数の四則計算	●分数の乗法・除法(帯分数も含む) ●小数の四則計算(整数部分が1以上の小数を含む)
	●未知数を含む数式(加法・減法)	●未知数を含む数式(乗法・除法)		●未知数を含む数式(括弧を含む式)	●方程式の意味	●方程式と変数
図形	●平面図形(正方形、長方形、三角形、円)の観察 ●立体図形の観察	●直線と曲線 ●対称な図形 ●平面と曲面	●点、線、線分 ●垂直と平行	●角の大きさ ●正三角形、二等辺三角形、直角三角形 ●正方形、長方形、平行四辺形、台形、ひし形	●多角形 ●円 ●立方体、角柱、角すい、円柱、円すい、球	●展開図
測定/変化と関係	●長さの比較 ●かさの比較 ●重さの比較	●長さの単位(cm、m) ●面積の概念 ●かさの単位(mL、L) ●重さの単位(g、kg)	●面積の単位 ●長方形と正方形の面積の公式	●平面図形の周の長さ ●三角形、平行四辺形、台形の面積の公式 ●体積の概念と単位 ●直方体の体積の公式	●円周の長さ ●円の面積の公式 ●立方体の体積の公式	●距離、時間、速さの測定 ●複雑な図形の面積 ●立体の表面積 ●角柱、角すい、円柱、円すい、球の体積
	●カレンダー(日、週、月、年) ●時計の読み方(時)	●時計の読み方(分、午前・午後) ●経過時間	●時間の単位(秒)		●比と割合の概念 ●百分率(%)の概念	●百分率(%)の計算 ●比例・反比例
データの活用	●表 ●起こりやすさ	●絵グラフ	●棒グラフ	●2軸棒グラフ	●折れ線グラフ	●円グラフ



数と計算領域を指導する際の留意点

●各学年で学習する整数

フィリピンの各学年で学習する整数は、日本よりも小さい。例えば、日本の3年生は1億まで学習するのにに対し、フィリピンの3年生は1万までしか学習しない。そのため、整数の学習の前に追加的な指導が必要である。例えば、3年生までフィリピンで学習し、4年生から日本で学習する子どもには、学習の前に1万~1億までの数を指導する必要がある。

●九九の学習時期

日本では九九を2年生で9の段まで学習するが、フィリピンでは5の段までを2年生で、6の段から9の段までを3年生で学習する。3年生から日本で学習する子どもには、学習の前に6の段以降の指導が必要である。

●小数の学習時期

日本では3年生から小数を学習するが、フィリピンでは4年生からである。4年生から日本で学習する子どもには、小数の概念や読み方、簡単なたし算・ひき算などの指導が必要である。

フィリピンの学校文化

1年間の学校行事

6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月

1学期

2学期

3学期

4学期

新学期

※ 学期末試験がある。

学期休み

夏休み

1日の流れ

- 授業があるのは月曜日から金曜日であり、土・日・祝日は休みである。
- 学校によっては、午前・午後の二部制である。午後シフトは午後1時半から夕方まで授業がある。

小学校の例(二部制)

7:30 午前の部の授業開始

始業前に朝礼があり、国旗を掲げて国歌を歌う。朝礼の後、子どもは教室内の掃除を行う。

10:00 休憩時間

授業の1単位時間は40分～60分である。(学年や教科、学校により異なる。) クラス担任はいるが、教科ごとに教員は異なる。

11:30 午前の部の授業終了

12:00 昼食

昼食は、弁当を持参または食堂でとる。自宅に帰ってとることもある。

13:30 午後の部の授業開始

※ 一部制の場合、低学年は2時半ごろ、高学年は4時ごろに下校する。

15:00 休憩時間

※ 遠足などの校外学習はない。

17:30 午後の部の授業終了

学校のルール・習慣

- 都心部では学区が広いので、保護者がオートバイで送迎する、もしくは乗り合いバスで通学する子どもも多い。
- 学校によっては、登校時間を過ぎると門が閉まり、校内に入れない。
- 成績が悪い場合、夏季休業期間に補習授業を受講する。
- 宿題の分量は学校により異なる。

学校生活に必要なもの

- 生徒数の多い学校では、複数の生徒が教科書を共有する。家に持ち帰ることはできない。
- 幼稚園から高校まで制服がある。
- 文房具、書籍、制服の購入費用、宿題のための印刷代は、保護者が負担する。
- 一般的に靴やかばん、アクセサリや髪型は自由である。

保護者の関わり

- 年に2回程度、保護者会やPTAで保護者が集まる機会がある。
- 保護者面談は、問題を抱えた児童生徒の保護者を対象に行われる。



指導上の留意点

- フィリピンには給食がないため、給食当番のエプロンを準備する必要や子どもが配膳する理由を、保護者に説明する必要がある場合もある。
- フィリピンでは、日本と異なり、靴やかばん、アクセサリや髪型が自由であるため、日本の学校の習慣を丁寧に説明する必要がある。
- フィリピンでは、教科書を自宅に持ち帰る習慣がないため、教科書を持ち帰る場合、その理由を丁寧に説明する必要がある。

参考文献

- 外務省(日本). フィリピン共和国 (Republic of the Philippines) 基礎データ. (オンライン) 2022年11月12日. (引用日: 2023年1月27日.) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/index.html>.

(学校制度)

- 総務省統計局. e-Stat 政府統計の総合窓口. 在留外国人統計(旧登録外国人統計). (オンライン) 2022年6月. (引用日: 2023年1月13日.) <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00250012&tstat=000001018034>.
- 森壯也. フィリピンにおける障害者教育法. アジアの障害者教育法制:インクルーシブ教育実現の課題. (オンライン) 2015年. (引用日: 2022年10月17日.) <https://core.ac.uk/download/pdf/288450548.pdf>.
- 森利枝. フィリピンの高等教育政策と国際通用性 -2013年基礎教育拡大法のインパクト-. 大学評価・学位研究. (オンライン) 2017年. (引用日: 2022年12月26日.) https://www.jstage.jst.go.jp/article/hyokagakui/19/0/19_2018.19004/article/-char/ja.
- 文部科学省(日本). フィリピン. 世界の学校体系. (オンライン) 2017年. (引用日: 2022年10月13日.) https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396848_013.pdf.
- An Act Enhancing the Philippine Basic Education System by Strengthening Its Curriculum and Increasing the Number of Years for Basic Education, Appropriating Funds Therefor and for Other Purposes: Republic Act No. 10533. (Enhanced Basic Education Act of 2013). (オンライン) 2013年. (引用日: 2022年10月6日.) <https://www.officialgazette.gov.ph/2013/09/04/irr-republic-act-no-10533/>.
- An Act Establishing and Providing for a Free Public Secondary Education and for Other Purposes: Republic Act No. 6655. Free Public Secondary Education Act of 1988. (オンライン) 2013年. (引用日: 2022年10月6日.) <https://www.officialgazette.gov.ph/1988/05/26/republic-act-no-6655/>.
- An Act Instituting a Framework of Governance for Basic Education, Establishing Authority and Accountability, Renaming the Department of Education, Culture and Sports as the Department of Education, and for Other Purposes: Republic Act No. 9155. (オンライン) 2001年. (引用日: 2022年10月13日.) <https://www.officialgazette.gov.ph/2001/08/11/republic-act-no-9155/>.
- An Act Institutionalizing the Kindergarten Education into the Basic Education System and Appropriating Funds Therefor: Republic Act No. 10157 (Kindergarten Education Act). (オンライン) 1988年. (引用日: 2022年10月6日.) <https://www.officialgazette.gov.ph/1988/05/26/republic-act-no-6655/>.
- An Act Providing for the Rehabilitation, Self-Development And Self-Reliance of Disabled Persons and Their Integration into The Mainstream of Society and for Other Purposes: Republic Act No. 7277 (Magna Carta for Disabled Persons). (オンライン) 1992年. (引用日: 2022年10月14日.) <http://hrlibrary.umn.edu/research/Philippines/RA%207277%20%20Magna%20Carta%20of%20Disabled%20Persons.pdf>.
- An Act to Declare the Policy on Elementary Education in The Philippines: Republic Act No. 896 (Elementary Education Act of 1953). (オンライン) 1953年. (引用日: 2022年12月26日.) <https://elibrary.judiciary.gov.ph/thebookshelf/showdocs/2/9486>.
- Department of Education (Philippines). Enrolment Manual for Philippine Basic Education Schools. (オンライン) 2020年. (引用日: 2022年10月13日.) <https://www.deped.gov.ph/wp-content/uploads/2020/05/Enrollment-Manual-for-Philippine-Basic-Education-Schools-as-of-May-30-1.pdf>.
- Government of the Philippines. The K to 12 Basic Education Program. Official Gazette. (オンライン) (引用日: 2023年1月4日.) <https://www.officialgazette.gov.ph/k-12/>.
- Inciong Teresita G. The Development of Welfare and Education For Children with Mental Retardation Towards Inclusion: The Philippine Experience. Conference on the Development of Welfare and Education of Children With Mental Retardation In Asia Towards Inclusive Education. (オンライン) 2005年. (引用日: 2022年10月17日.) http://www.jlidd.jp/gtid/acmr_17/pdf/3-Inclision.pdf.

(学校制度 続き)

- Macha Wilson, Mackie Chris , Magaziner Jessica. Education in the Philippines. World Education News + Reviews. (オンライン) 2018年3月6日. (引用日: 2023年3月8日.) <https://wenr.wes.org/2018/03/education-in-the-philippines>.
- Moneymax. How Much Money Should I Save for a Child's Education?. (オンライン) 2022年6月22日. (引用日: 2023年3月8日.) <https://www.moneymax.ph/personal-finance/articles/cost-of-education-philippines>.
- Omnibus Policy on Kindergarten Education: DepEd Order No. 047. (オンライン) 2016年. (引用日: 2022年10月11日.) https://www.deped.gov.ph/wp-content/uploads/2019/01/DO_s2016_47.pdf.
- Policy Guidelines on Classroom Assessment for the K to 12 Basic Education Program: DepEd Order No 8. (オンライン) 2015年. (引用日: 2023年2月22日.) https://www.deped.gov.ph/wp-content/uploads/2015/04/DO_s2015_08.pdf.
- Policy Guidelines on the Provision of Educational Programs and Services for Learners with Disabilities in the K to 12 Basic Education Program: Dep Ed Order No. 044. (オンライン) 2021年. (引用日: 2022年10月14日.) https://www.deped.gov.ph/wp-content/uploads/2021/11/DO_s2021_044.pdf.
- Reyes Therese. The real cost of education in the Philippines. Rappler. (オンライン) 2015年9月7日. (引用日: 2023年3月8日.) <https://www.rappler.com/brandrap/profiles-and-advocacies/105019-real-cost-education-ph/>.
- The Child and Youth Code: Presidential Decree No. 603. (オンライン) 1974年. (引用日: 2022年10月11日.) https://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex4.detail?p_isn=15244&p_lang=en.
- UIS. UIS.Stat. (オンライン) 2022年. (引用日: 2023年1月19日.) <http://data.uis.unesco.org/>.
- UNICEF Philippines. Situation Analysis of Children in the Philippines. (オンライン) 2018年. (引用日: 2023年2月22日.) <https://coraminternational.org/wp-content/uploads/nationalsitan2018.pdf>.

(教育内容・学校文化)

- グローリアセブ. フィリピンの学校教育. グローリアセブのWebサイト. (オンライン) (引用日: 2023年1月15日.) <https://gloleacebu.com/category/education/>.
- Republic of the Philippines Department of Education. K to 12 Basic Education Curriculum. Republic of the Philippines Department of EducationのWebサイト. (オンライン) (引用日: 2023年1月10日.) <https://www.deped.gov.ph/k-to-12/about/k-to-12-basic-education-curriculum/>.
- TEACHERPH. DepEd Guidelines on the Learner Promotion and Retention. TEACHERPHのWebサイト. (オンライン) (引用日: 2023年1月10日.) <https://www.teacherph.com/deped-guidelines-learner-promotion-and-retention/>.
- UNICEF Data. UNICEF Global database on completion rate.(オンライン) 2022年5月(引用日: 2023年3月16日.) <https://data.unicef.org/topic/education/primary-education/>

(算数カリキュラム)

- Department of Education (Philippines). K to 12 Curriculum Guide MATHEMATICS (Grade 1 to Grade 10). (オンライン) 2016年8月(引用日: 2022年12月16日.) http://www.deped.gov.ph/wp-content/uploads/2019/01/Math-CG_with-tagged-math-equipment.pdf

ヒアリングおよび質問紙調査

- フィリピン公立小学校(Adelina I complex Elementary School)校長への質問紙回答. (2023年1月26日.)

※ 為替レート: 2023年3月JICALレートにて換算(PHP1=2.4599600円), 百の位で四捨五入(500円以下の場合は十の位で四捨五入).